

都市自営業者層は没落するのか

——東京スカイツリーをめぐる地域商店（街）の対応から——

成蹊大学 金善美

1 目的

本報告の目的は、東京スカイツリーに伴う大型商業施設の脅威への地域商店（街）の対応を事例に、都市自営業者層の変容という観点から東京インナーシティの再編を考察することである。東京スカイツリーをめぐることは、その誘致決定直後から近年に至るまで、麓にあたる東京都墨田区・押上（おしあげ）地区の地域社会との調和の可能性が問われてきた。東京を取り巻く都市改造の波から「取り残された」感のある下町エリアに突然そびえ立つ巨大建造物は、果たして地域と共存共栄できるのか。この問いに対して、現時点までの答えは「ノー」に近い。これまでの先行研究では、観光客の客足がスカイツリーの中にとどまり、周辺の地域商店（街）への活性化効果は限定的であることが繰り返し指摘されてきた。その多くは現状を<大資本の進出 - 衰退する個人商店>という対立の構図で説明し、また、旧来からの都市自営業者層が直面する困難・限界から東京スカイツリーの存在を批判的にとらえている点で共通している。とはいえ、都市自営業者層を変わりゆく時代や社会における一種の犠牲者とみなし、その没落・解体を予言するのは、いささか単純かつ性急な判断ではないだろうか。東京インナーシティに関する都市・地域社会学の既存研究では、近代日本の社会構造において都市自営業者層が占める独特な立ち位置や、そのことがスラム化とは区別される日本都市ならではの展開に影響したことが示されてきた。このような特殊性は、東京スカイツリーで代表される大資本と地元の中小零細企業群が対置しているように見える現状とどう関連しているのか。本報告では、都市自営業者層という存在が持つ役割とその変容に注目しながら、東京スカイツリーをめぐる地域社会の展開をより複雑で多層的な都市空間の再編過程として読み込んでいく。

2 方法

主な研究方法として、文献資料の分析やインタビューを用いる。文献資料として、墨田区や(株)東武タワースカイツリーなど関連する行政機関・企業が発行する文献や雑誌・新聞・ネットメディアなどの記事を活用する。インタビューは墨田区や(株)東武タワースカイツリーの関係者のほか、東京スカイツリー周辺の商店街組合代表や自営業者らを対象に行い、東京スカイツリー建設前後の変化や開発をめぐる利害関係、個人や店の歴史などに焦点を当てる。

3 結果・結論

1980～90年代の城東インナーシティ研究は、近代以降、これらの地域で都市自営業者層を中心とする社会経済的同質性の高い地域社会が形成され、下町特有の地域内秩序や地域文化を作り上げながら東京全体の安定的な都市構造を支えてきたことを明かした。本報告では、こうした地域社会がその後、急速に解体していく中でも、社会階層の上昇移動に成功した一部の都市自営業者ら（とその後継者）が住民代表、または地主として地域社会内部、さらには外部の主体との関係にも一定の影響力を維持してきたことがわかった。当日の報告では、時に大資本による地域経済の浸食という巨大な波に翻弄されながらも、地域の移り変わりをみつめる年月の中で培った柔軟さや主体性を発揮しながら生き残りを図る都市自営業者層の姿を、内部の多様性や格差、また新規自営業者層との関係性にも触れながら論じていく。